



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月28日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 八木 俊英

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2019年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,060	8.5	1,630	22.2	916	36.2
2018年3月期第3四半期	12,092	5.6	2,098	6.1	1,438	6.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 442百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 1,712百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	97.85	
2018年3月期第3四半期	153.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,040,664	48,952	4.6
2018年3月期	1,012,550	49,959	4.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 48,861百万円 2018年3月期 49,873百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		30.00		30.00	60.00
2019年3月期		30.00			
2019年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	18.8	900	18.5	96.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	9,619,938 株	2018年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	256,156 株	2018年3月期	255,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	9,364,215 株	2018年3月期3Q	9,365,008 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	73,788	105,127
有価証券	144,707	122,046
貸出金	762,576	780,005
外国為替	501	490
その他資産	5,972	6,195
有形固定資産	11,381	11,127
無形固定資産	716	905
退職給付に係る資産	6,708	7,489
繰延税金資産	1,225	1,807
支払承諾見返	8,668	8,736
貸倒引当金	△3,681	△3,254
投資損失引当金	△15	△11
資産の部合計	1,012,550	1,040,664
負債の部		
預金	936,767	966,335
コールマネー及び売渡手形	56	60
借入金	8,700	8,100
外国為替	-	5
その他負債	5,229	5,529
賞与引当金	482	243
退職給付に係る負債	1,724	1,749
その他の引当金	330	344
再評価に係る繰延税金負債	631	608
支払承諾	8,668	8,736
負債の部合計	962,591	991,712
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,770	30,172
自己株式	△673	△674
株主資本合計	44,611	45,011
その他有価証券評価差額金	2,232	1,076
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,062	1,015
退職給付に係る調整累計額	1,966	1,757
その他の包括利益累計額合計	5,262	3,849
非支配株主持分	85	91
純資産の部合計	49,959	48,952
負債及び純資産の部合計	1,012,550	1,040,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	12,092	11,060
資金運用収益	8,327	7,754
(うち貸出金利息)	6,926	6,758
(うち有価証券利息配当金)	1,215	826
役務取引等収益	1,944	1,961
その他業務収益	1,348	455
その他経常収益	472	889
経常費用	9,994	9,430
資金調達費用	501	367
(うち預金利息)	420	322
役務取引等費用	1,103	1,127
その他業務費用	483	34
営業経費	7,515	7,472
その他経常費用	389	427
経常利益	2,098	1,630
特別損失	9	128
固定資産処分損	3	1
減損損失	5	127
税金等調整前四半期純利益	2,089	1,502
法人税、住民税及び事業税	649	579
法人税等合計	649	579
四半期純利益	1,440	922
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438	916

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,440	922
その他の包括利益	272	△1,365
その他有価証券評価差額金	300	△1,121
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△117	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	89	△34
四半期包括利益	1,712	△442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,710	△448
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2019年3月期第3四半期(2018年4月1日から2018年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

利回り低下による資金利益の減少と債券売却益の減少等による業務粗利益の減少から、業務純益は前年同期比7億78百万円減少の10億37百万円となりました。
株式等関係損益の増加等により臨時損益は前年同期比2億98百万円増加し、経常利益は同4億79百万円減少の16億7百万円となりました。
四半期純利益は9億2百万円の計上となり、前年同期比5億28百万円減少しましたが、当期の業績予想に対する進捗は順調となっております。

(単位：百万円)

	2018年12月期		2017年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	8,501	△ 895	9,396
(コア業務粗利益)	8,134	△ 542	8,676
資金利益	7,358	△ 437	7,795
役務取引等利益	722	△ 14	736
その他業務利益	420	△ 444	864
経費(△)	7,365	△ 46	7,411
人件費(△)	3,464	△ 109	3,573
物件費(△)	3,440	60	3,380
税金(△)	460	2	458
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,135	△ 849	1,984
コア業務純益	768	△ 496	1,264
国債等債券関係損益	366	△ 354	720
一般貸倒引当金繰入額①(△)	97	△ 71	168
業務純益	1,037	△ 778	1,815
臨時損益	569	298	271
うち株式等関係損益	691	447	244
うち不良債権処理額②(△)	155	△ 7	162
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	149	127	22
うち償却債権取立益④	6	△ 95	101
経常利益	1,607	△ 479	2,086
特別損益	△ 128	△ 119	△ 9
うち固定資産処分損益	△ 1	2	△ 3
税引前四半期純利益	1,478	△ 599	2,077
法人税、住民税及び事業税(△)	575	△ 71	646
四半期純利益	902	△ 528	1,430
総与信関連費用(①+②+③-④)	396	144	252

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2018年12月期		2017年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	8,641	△ 890	9,531
資金利益	7,386	△ 439	7,825
役務取引等利益	833	△ 7	840
その他業務利益	420	△ 444	864
債券等関係損益	366	△ 354	720
営業経費	7,472	△ 43	7,515
与信費用(△)	405	145	260
貸出金償却(△)	92	72	20
貸倒引当金繰入額(△)	169	△ 149	318
偶発損失引当金繰入額(△)	149	127	22
償却債権取立益	6	△ 95	101
株式等関係損益	691	447	244
その他	175	76	99
経常利益	1,630	△ 468	2,098
特別損益	△ 128	△ 119	△ 9
税金等調整前四半期純利益	1,502	△ 587	2,089
法人税、住民税及び事業税(△)	579	△ 70	649
四半期純利益	922	△ 518	1,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	△ 522	1,438

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2018年12月期		2017年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

① 貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業貸出とともに増加し、前年同月比373億円増加の7,807億円となりました。

(単位：百万円、%)

(参考) (単位：百万円、%)

	2017年12月末	2018年12月末	増 減
貸出金 (末残)	743,347	780,724	37,377
貸出金 (平残)	739,372	769,665	30,293
個人ローン (末残)	241,407	243,684	2,277
住宅ローン	217,916	218,998	1,082
消費者ローン	23,490	24,686	1,196
個人ローン比率	32.65%	31.21%	△ 1.44%
中小企業等貸出金残高 (末残)	455,543	469,974	14,431
中小企業向け	213,774	226,018	12,244
個人向け等	241,769	243,956	2,187
中小企業等貸出金比率	61.61%	60.19%	△ 1.42%

	2018年9月末	増 減
	775,755	4,969
	765,919	3,746
	243,677	7
	219,058	△ 60
	24,619	67
	31.41%	△ 0.20%
	465,657	4,317
	221,661	4,357
	243,996	△ 40
	60.02%	0.17%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

② 預 金

預金残高は、法人預金、公金預金が増加し、前年同月比678億円増加の9,663億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2017年12月末	2018年12月末	増 減
預 金 (末残)	898,479	966,369	67,890
預 金 (平残)	922,519	933,251	10,732
預 金 (末残)	898,479	966,369	67,890
個人預金	655,059	655,063	4
法人預金	186,445	245,460	59,015
公金預金	55,182	64,359	9,177
金融預金	1,792	1,486	△ 306

	2018年9月末	増 減
	927,437	38,932
	932,212	1,039
	927,437	38,932
	649,501	5,562
	191,261	54,199
	84,874	△ 20,515
	1,800	△ 314

③ 預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金と年金保険等の増加により、前年同月比720億円増加の1兆1,452億円となりました。また、個人預かり資産残高においては、年金保険等が増加し、前年同月比44億円増加の8,310億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2017年12月末	2018年12月末	増 減
総預かり資産	1,073,184	1,145,205	72,021
総預金	898,479	966,369	67,890
投資信託	33,798	32,757	△ 1,041
公共債 (国債等)	6,509	6,287	△ 222
年金保険等	134,398	139,792	5,394
個人預かり資産	826,583	831,053	4,470
個人預金	655,059	655,063	4
投資信託	32,317	31,541	△ 776
公共債 (国債等)	4,901	4,749	△ 152
年金保険等	134,306	139,700	5,394

	2018年9月末	増 減
	1,106,044	39,161
	927,437	38,932
	33,765	△ 1,008
	6,368	△ 81
	138,474	1,318
	825,165	5,888
	649,501	5,562
	32,468	△ 927
	4,814	△ 65
	138,382	1,318

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、2018年12月末で93億円となり、前年同月比3億円減少いたしました。
不良債権比率は1.16%で、前年同月比0.10ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2017年12月末	2018年12月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,376	1,002	1,016
危険債権	7,139	7,357	7,517
要管理債権	1,117	970	941
合計	9,633	9,330	9,475
正常債権	753,983	793,348	787,948
総与信	763,616	802,678	797,424
総与信に占める開示額の割合	1.26 %	1.16 %	1.18 %

(注) 上記の2018年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、2018年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、14億円となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
	2017年12月末			2018年12月末			2018年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,060	5,159	1,098	1,403	2,364	961	2,493	3,451	957
株式	923	1,703	780	△ 86	436	523	458	915	457
債券	2,115	2,255	140	1,566	1,593	27	1,180	1,370	189
その他	1,022	1,200	178	△ 76	333	410	854	1,165	311

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
	2017年12月末			2018年12月末			2018年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	26	31	5	46	48	1	17	21	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引 (単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区 分	種 類	2017年12月末			2018年12月末			2018年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	12,958	3	3	14,149	1	1	14,308	2	2
	為替予約	739	0	0	294	0	0	644	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。